

平成14年3月期

連結決算短信

平成14年5月15日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
 コード番号 4695
 (URL http://www.mystar.co.jp/)

上場取引所 東証・大証 市場第二部
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 延近 廣俊

TEL (06) 6458-3350

決算取締役会開催日 平成14年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	7,111	(0.6)	644	(0.6)	657	(4.2)
13年3月期	7,068	(10.8)	640	(10.2)	685	(10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年3月期	332	(40.7)	45	65	-	-	7.6	11.1	9.2
13年3月期	236	(31.0)	32	45	-	-	5.7	12.3	9.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 7,274,067株 13年3月期 7,274,525株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	5,940	4,449	74.9	611	73
13年3月期	5,939	4,247	71.5	583	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,273,400株 13年3月期 7,274,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	257	1,291	146	2,545
13年3月期	536	650	72	1,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用非連結関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,670	325	180
通期	7,600	670	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 56銭

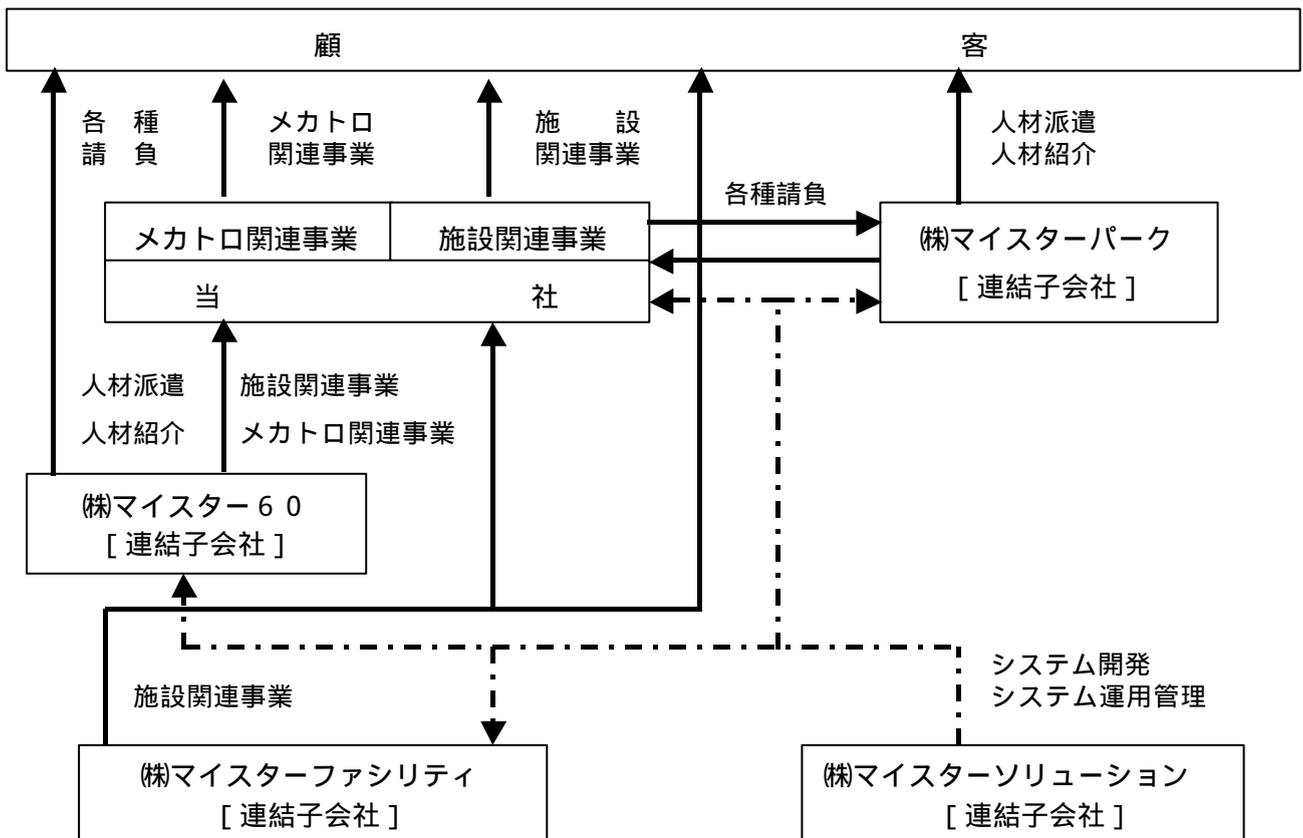
上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング（当社）および子会社4社（(株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティ、(株)マイスターソリューション）で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業（注1）、施設関連事業（注2）の請負、技術者等の人材派遣および人材紹介業務を主な業務内容としております。

（注1） 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の派遣業務

（注2） ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務並びに建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務



(株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的には施設管理・施設エンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指して、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスの積極的な展開を図っております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有されている技術者や高度なノウハウの所有者を対象として人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

施設メンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

(株)マイスターソリューション

産業の情報技術化の動きに対応し、システムの設計企画、開発及び情報通信機器等の販売、運用の受託並びに計算業務の受託や請負等を領域として事業を展開しております。

現在は、当社グループ内ネットワークシステムの構築を主な業務としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等社会インフラの効率的な活用・延命化によって循環的命脈をもたらす地球資源の保全と環境の維持に資するニューイングストリー・社会インフラ技術産業と位置づけ、これに関連する分野を事業化して社会に貢献することを使命としております。

つまり「つくる技術から使いこなす技術」、そしてこれらの技術情報をもとに「再生する技術」と「そのマネージメント」とを進化させた「循環型システムの事業モデル」を、「メンテナンス&エンジニアリングアウトソーシング、M&Eアウトソーシング(登録商標)」として再構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス事業を展開しております。事業分野としては、産業インフラ技術分野、都市インフラ技術分野、中長期的には国際貢献技術分野の3分野を対象にしております。加えて、流動化・多様化した求職・求人ニーズの橋渡し役として、各種雇用の創出を目的とした「総合人材ビジネス」も事業の重要な柱としております。

当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」に徹しております。人間に人間らしい価値を見出せるのは単なる知識や知性の優劣にあるのではなく、誠実、明朗、勇気や義侠、そして反省や同情、忍耐などのいわゆる人間の徳性にあります。これらは苦難と修練を経ずには磨かれず、人間としての成長が期待できません。企業は人が鍛えられ、成長するまたとない人間形成の場であると考えております。よって、社員の一人一人が「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力することによって、お客様からの信頼をいただくことができ、品質の高い誠実な仕事をとおして会社としての社会的使命が果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも安定的な配当を継続するとともに事業拡大に備え内部留保を確保しつつ、営業成績の状況に応じ株主への還元を図ることを基本方針としております。

配当金については、1株につき中間配当は10円とし、年間では20円の配当とする予定です。

なお、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を確保し収益力の向上を図るために、「ME技術センター」の建設、「首都圏営業拠点」の整備等、技術力・営業基盤の強化及び経営管理の高度化資金として有効活用する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の流動性確保が必要で、投資しやすい環境づくりに努め、より多くの投資家に参加いただくことが不可欠と思われまます。当社の投資単位が50万円に近づきつつありますので、投資単位の引下げ等は投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、それに要する費用等の関係もありますので、今後の市場動向を見守りながら慎重に検討してまいらる必要があるかと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、無借金で財務の「安全性」について特段問題が無く、まだまだ発展途上にあるとの認識でありますので、重視すべき経営指標は「収益性」と「成長性」に関する比率です。「収益性」の指標としては、「売上高経常利益率」が8%以上になるように努めております。また、「成長性」については、「売上高成長率」を当面は5%以上となることを一応の目処としています。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「中期経営計画」に基づき、次の事項を推進してまいります。

平成14年4月に開設した「ME東京営業センター」(東京都中央区八重洲所在)を中心に営業基盤の拡充を図ってまいります。同センターは、都心の好立地を生かし施設・メカトロ営業の他、グループの「人材情報センター」、IR活動の拠点として活用してまいります。

「総合人材ビジネス」については、雇用確保の社会的要請に応えるため事業再編の側面支援を目的に「人的資源を含めた業務の一括引受」等新しい提案をすることによって、また、求職者・雇用者双方のニーズのベストマッチに心掛けながら業容拡大を進めてまいります。

メンテナンスとエンジニアリングが柱である当社グループは、平成14年8月に完工予定の「ME技術センター」を拠点に、メンテナンス分野に特化した技術力・人材力の強化を図ってまいります。加えて、品質管理や品質保証の国際規格であるISO9001の認証拡大及び環境保全の同規格であるISO14001の認証取得によって、顧客サービスの向上と循環型社会の構築を進めてまいります。

「施設関連事業分野」は、依然として価格は低下傾向にありますが、他方、従来の系列・取引関係にとらわれない競争入札も一般化しつつあります。品質・サービスの向上と業務効率化によって顧客ニーズに即した管理手法を確立することによって、新規需要の捕捉に注力してまいります。

「メカトロ関連事業分野」は、需要動向に跛行性はあるものの、売上が増加傾向にあります。対象事業の将来性と安定性を吟味し、独自の技術を進化させながら、業界トップ水準のアウトソーサーとなるべく地歩を固めてまいります。

グループ管理面においては、業績主義・実力主義の徹底によって組織の活性化・効率化に努めるとともに、基幹情報システムの整備・充実によって経営管理の高度化を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

平成14年2月8日付の東京証券取引所市場第二部上場を機に、これまで以上に信頼され安心される企業としてのコンプライアンス経営に努めてまいります。また、各種リスクマネジメントを更に徹底し、危険の予知・危機管理の強化を進めてまいります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

企業経営の基本は、株主、取締役会等各種ステークホルダーの利害を調整の上、株主価値を最大化させることにあります。今次総会においては、社外から取締役1名の増員と常勤監査役1名の交代を行う予定で、この人事により取締役会・監査役会の活性化を図りコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、半導体需要の低迷と景気よりも構造改革を優先する政策によって不況が一段と深刻化する中、米国での同時多発テロの影響と金融機関の信用不安とが更に追い打ちをかけることになり、全般的に不透明感の強い状況で推移いたしました。このように厳しい環境下において当社グループは、経営の効率化、経費の削減を図る一方、小回りをきかせた既取引先の掘り起こしと新規営業に努めた結果、当期の連結業績は売上高7,111百万円（前期比0.6%増）、営業利益644百万円（前期比0.6%増）、経常利益は657百万円（前期比4.2%減）、当期純利益は332百万円（前期比40.7%増）となりました。なお、特別損失の59百万円は、所有株式の株価低落による株式評価損失を計上したことによるものです。

分野別に見ますと、「メカトロ関連事業分野」は、上期は単価引上げと安定的成長分野へのシフトとが寄与して堅調に推移したものの、売上の過半を占める半導体産業が大きな調整局面に入り、第2四半期半ばよりは要員の引き揚げ等で稼働率が急速に低下するにおよび、売上高は3,040百万円（前期比9.7%減）に止まりました。

「施設関連事業分野」では、施設メンテナンス分野において業界需要が低迷する中で顧客ニーズに沿った提案営業を推進する等新規開拓に努め、施設エンジニアリング分野においては、仕入・外注費のコスト管理を強化するとともに、子会社と連携した採算性重視の営業を進め、ここ暫く伸び悩んでいた売上高は4,071百万円（前期比9.9%増）と回復基調に転じることができました。特に、工場保全業務に関しては、そこで現在働いている社員の雇用維持を併せて一括請負をする当社プランが実現化し、今後の事業再編、産業再生のひとつのモデルになるのではないかと期待されます。

その他の事項としましては、平成13年11月22日に「ME技術センター」の建設に着手いたしました。また、平成14年2月8日には信用力、知名度、資金調達力の強化等を目的に東京証券取引所市場第二部への上場を果たすことができました。

(2) 財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は257百万円（前期比278百万円減）となりました。これは主に未払法人税・消費税及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,291百万円（前期比1,942百万円増）となりました。ペイオフ解禁への対応として定期預金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、146百万円（前期比73百万円増）となりました。当期より1株10円の間配当（年間1株20円を予定）を実施したことによるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,403百万円増の2,545百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、需要が低迷していた「メカトロ関連事業分野」は、ここに来て米国のIT産業を中心に回復の兆しが見えてまいりました。当社グループ売上は、年末頃から徐々に上昇してくる見込みで、それに備えての新規開拓に注力してまいります。

「施設関連事業分野」は、グループ子会社と連携したローコストオペレーションに向けての体質改善策が確実なものとなってまいりましたので、引き続き首都圏を対象に新規顧客の取り込み等拡販に努めてまいります。また、人材ビジネスにおきましては、経験豊かな中高年齢層をはじめ需要の強さが感じられ、人材派遣・紹介等により新規需要の開拓に努めてまいります。

その他の事項としましては、「ME技術センター」竣工に向けての研修プログラムの整備と、同センターメンテナンス棟でのメカトロエンジニアリングの事業化を推進してまいります。

なお、当該「ME技術センター」建設等の投資として、新たに1,100百万円を予定しております。

連結業績見通し

売上高	7,600百万円	(前期比 6.8%増)
経常利益	670百万円	(前期比 1.9%増)
当期純利益	375百万円	(前期比 12.9%増)

単独業績見通し

売上高	7,150百万円	(前期比 4.4%増)
経常利益	620百万円	(前期比 2.9%増)
当期純利益	350百万円	(前期比 15.0%増)

以上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,545		2,812		266
受取手形及び売掛金	1,106		1,147		40
たな卸資産	10		33		22
繰延税金資産	81		66		15
その他	10		23		12
貸倒引当金	2		3		0
流動資産合計	3,752	63.2	4,078	68.7	326
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	334		335		
減価償却累計額	134	200	120	214	14
土地		1,113		1,113	-
建設仮勘定		335		-	335
その他	47		47		
減価償却累計額	45	2	43	3	0
有形固定資産合計		1,652		1,332	319
無形固定資産		45		44	0
投資その他の資産					
投資有価証券		70		92	21
繰延税金資産		170		179	9
その他		254		215	38
貸倒引当金		4		4	-
投資その他の資産合計		490		483	7
固定資産合計		2,188		1,860	327
資産合計		5,940		5,939	1

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		前連結会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	300		359		58
未払法人税等	106		189		83
未払消費税等	39		88		48
賞与引当金	239		226		13
そ の 他	195		229		33
流 動 負 債 合 計	882	14.8	1,092	18.4	210
固 定 負 債					
退職給付引当金	474		458		15
役員退職慰労引当金	58		71		13
固 定 負 債 合 計	532	9.0	529	8.9	2
負 債 合 計	1,414	23.8	1,622	27.3	207
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	77	1.3	69	1.2	7
(資本の部)					
資 本 金	532	9.0	532	9.0	-
資 本 準 備 金	507	8.5	507	8.5	-
連 結 剰 余 金	3,406	57.3	3,226	54.3	180
其他有価証券評価差額金	3	0.1	18	0.3	21
	4,450	74.9	4,247	71.5	202
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	4,449	74.9	4,247	71.5	202
負債・少数株主持分及び資本合計	5,940	100.0	5,939	100.0	1

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	7,111	100.0	7,068	100.0	43
売 上 原 価	5,652	79.5	5,629	79.6	22
売 上 総 利 益	1,459	20.5	1,438	20.4	21
販売費及び一般管理費	815	11.4	798	11.3	17
営 業 利 益	644	9.1	640	9.1	3
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1		5		
雇用開発助成金等	30		27		
清算分配益	-		7		
賠償責任保険収入	6		4		
雑 収 入	7	0.6	7	0.7	5
営 業 外 費 用					
賠償責任補償費	8		5		
上場関連費用	24		-		
雑 損 失	0	0.5	1	0.1	26
経 常 利 益	657	9.2	685	9.7	28
特 別 損 失					
投資有価証券評価損	59	0.8	-	-	59
退職給付会計基準変更時差異	-	-	266	3.8	266
税金等調整前当期純利益	597	8.4	418	5.9	178
法人税、住民税及び事業税	279	3.9	326	4.6	47
法人税等調整額	21	0.3	152	2.1	130
少数株主利益	7	0.1	8	0.1	0
当 期 純 利 益	332	4.7	236	3.3	96

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		3,226		3,067	158
連結剰余金減少高					
配 当 金	145		72		
取締役賞与金	5	151	5	77	73
当期純利益		332		236	96
連結剰余金期末残高		3,406		3,226	180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	(印減) 金 額
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		597	418	
減価償却費		15	37	
賞与引当金の増加額又は減少額		13	17	
退職給付引当金の増加額又は減少額		15	287	
その他の引当金の増加額又は減少額		13	4	
受取利息及び受取配当金		2	5	
売上債権の増加額又は減少額		40	145	
たな卸資産の増加額又は減少額		22	25	
仕入債務の増加額又は減少額		58	28	
投資有価証券評価損		59	-	
未払消費税等の増加額又は減少額		48	52	
その他の資産の増加額又は減少額		6	0	
その他の負債の増加額又は減少額		28	53	
役員賞与の支払額		5	5	
その他		0	10	
小 計		614	759	145
利息及び配当金の受取額		6	6	
法人税等の支払額		362	229	
営業活動によるキャッシュ・フロー		257	536	278
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,070	3,640	
定期預金の払戻による収入		3,740	4,035	
有形固定資産の取得による支出		340	1,026	
投資有価証券の取得による支出		0	40	
その他		37	20	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,291	650	1,942
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		0	1	
自己株式の売却による収入		0	1	
配当金の支払額		145	72	
財務活動によるキャッシュ・フロー		146	72	73
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,403	187	1,590
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,142	1,329	187
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,545	1,142	1,403

(連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 株式会社マイスター60、株式会社マイスターパーク、
株式会社マイスターファシリティ、株式会社マイスターソリューション

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物

10年～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

1. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	9百万円	5百万円

（連結損益計算書関係）

1. 販売及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当 期	前 期
給与手当	276百万円	251百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	22百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	2百万円
退職給付引当金繰入額	5百万円	4百万円
減価償却費	12百万円	34百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,545百万円	2,812百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,670百万円
現金及び現金同等物	2,545百万円	1,142百万円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,040	4,071	7,111	-	7,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	19	(19)	-
計	3,040	4,090	7,130	(19)	7,111
営 業 費 用	2,616	3,494	6,111	356	6,467
営 業 利 益	423	595	1,019	(375)	644
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	964	1,341	2,305	3,635	5,940
減 価 償 却 費	7	5	13	2	15
資 本 的 支 出	0	0	0	335	336

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,365	3,703	7,068	-	7,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	156	156	(156)	-
計	3,365	3,859	7,224	(156)	7,068
営 業 費 用	2,931	3,343	6,275	152	6,427
営 業 利 益	433	515	949	(308)	640
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	999	1,194	2,194	3,744	5,939
減 価 償 却 費	19	16	35	2	37
資 本 的 支 出	11	12	24	997	1,021

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者等の派遣業務
施設関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度308百万円、当連結会計年度375百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,744百万円、当連結会計年度3,635百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

なお、ME技術センターの用地及び建設費(前連結会計年度996百万円、当連結会計年度1,331百万円)については全社資産に含めております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
取得価額相当額	95	60	155	36	9	46
減価償却累計額相当額	26	10	37	20	6	27
期末残高相当額	68	50	118	16	2	18

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	28	8
1年超	91	11
合 計	120	19

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	33	12
減価償却費相当額	31	11
支払利息相当額	2	0

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

繰延税金資産 (流動)	当 期	前 期
未 払 事 業 税	9	16
賞 与 引 当 金	70	48
そ の 他	1	0
	<u>81</u>	<u>66</u>
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	24	29
退職給付引当金	146	135
貸倒引当金	0	0
減価償却費	1	0
その他有価証券評価差額	2	13
	<u>170</u>	<u>179</u>
繰延税金資産の総額	<u>251</u>	<u>246</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当 期 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	1. 株 式	12	18	6
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
3. その他	-	-	-	-
	小 計	12	18	6
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	1. 株 式	10	10	0
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
3. その他	-	-	-	-
	小 計	10	10	0
合 計		22	29	6

前 期 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	1. 株 式	6	7	0
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
3. その他	-	-	-	-
	小 計	6	7	0
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	1. 株 式	75	43	32
	2. 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
3. その他	-	-	-	-
	小 計	75	43	32
合 計		81	50	31

(4) 時価のない主な有価証券の内容

当 期 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41	

前 期 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を採用しております。

2. 補足説明

対 象	当社及び退職金規程を有する子会社
設定時期	会社設立時

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
退職給付債務	485	477
年金資産	-	-
未積立退職給付債務 (+)	485	477
未認識数理計算上の差異	11	18
退職給付引当金 (+)	474	458

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期
勤務費用	46	44
利息費用	11	12
会計基準変更時差異の費用処理額	-	266
数理計算上の差異費用	3	-
退職給付費用 (+ + +)	61	324

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)		
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年